

第 4 次 越 谷 市 行 政 改 革
平 成 1 9 年 度 実 績 報 告 書

平成 20 年 8 月
越 谷 市

目 次

行政改革の効果額の考え方	1
実施計画(集中改革プラン)等実施状況(平成 19 年度)	
1 進捗状況	2
(1) 歳出に関する取組	2
(2) 歳入に関する取組	3
(3) 歳出及び歳入に関する取組全体の進捗状況	3
2 実施状況	4
(1) 歳出に関する取組	4
(2) 歳入に関する取組	5
(3) 歳出及び歳入に関する取組による実質効果額	5
3 効果額の分類	6
4 平成 19 年度実施の個別項目	7
(1) 歳出に関する取組	7
(2) 歳入に関する取組	15
参考資料	
1 平成 19 年度人件費算定基礎	16
2 取組別効果額累計	17
(1) 歳出に関する取組	17
(2) 歳入に関する取組	19

I 行政改革の効果額の考え方

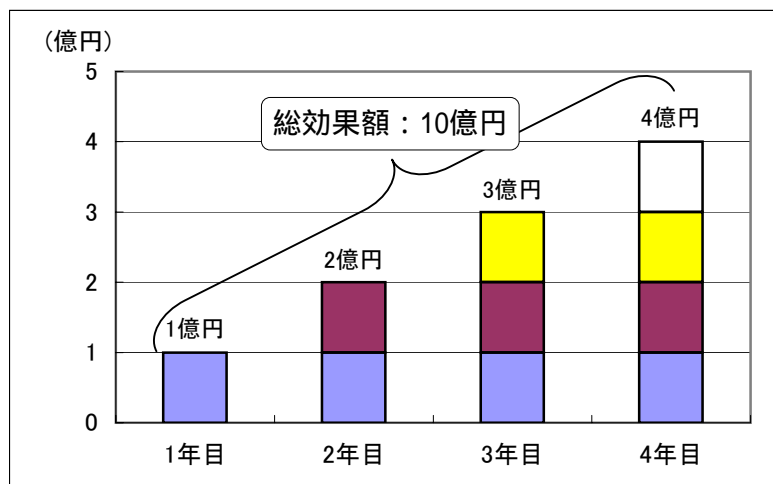
行政改革の取組による効果額の考え方は大きく次の二つに分けることができます。一つは、定員の削減や民間委託等により経費削減が図れた場合、翌年度以降も毎年効果が生じるとする累積効果としての考え方。もう一つは、前年度と比較して新たに削減が図れた場合のみを毎年度の効果とする単年度効果としての考え方です。

累積効果の方が効果額は当然大きくなりますが、一度削減してしまえば、仮にその後は何もしなくても効果額が生じるということになります。

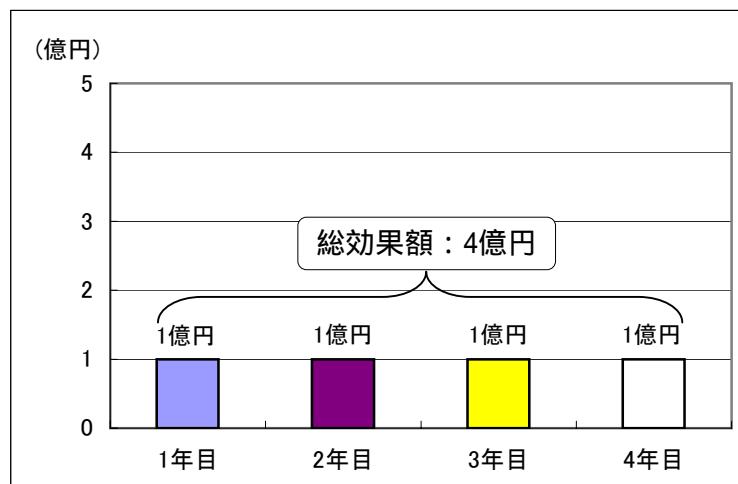
本市では、不断の改革・改善を推進していく観点から、単年度効果の考え方に基づき毎年度の効果額を積算しています。具体的には、平成19年度に新たに実施した取組を「新規」、前年度までに実施した取組のうち効果測定を平成19年度に行った取組や、前年度から継続して実施した結果、更に新たな効果が生じた取組を「継続」として整理しています。

・4年間で毎年度1億円削減した場合の効果額のイメージ

(1) 累積効果(総効果額:10億円)



(2) 単年度効果(総効果額:4億円)



越谷市は単年度効果で測定

実施計画（集中改革プラン）等実施状況（平成19年度）

1 進捗状況

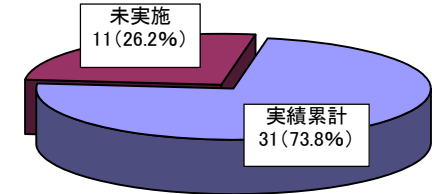
第4次行政改革大綱実施計画（集中改革プラン）は、平成17年度から平成22年度までの6年間における取組として、当初42項目でスタートした後、平成18年度に5項目、平成19年度に3項目を追加し、現在合計で50項目を位置付けています。

それらのうち平成19年度は、歳出に関する取組として、当初分42項目中20項目（うち新規7項目）を実施。前年度までに実施した取組を含めた累計では31項目、進捗率（実績累計/当初全体計画取組数）は約74%となりました。また、追加分については6項目中4項目（うち新規1項目）を実施し、累計も4項目となっています。さらに、集中改革プランに位置付けていないその他の取組を新規に1項目実施し、累計で2項目となったことにより、これらを含めた歳出に関する取組全体の累計は37項目となりました。

一方、歳入に関する取組としては、集中改革プランとその他の取組を合わせて4項目（うち新規2項目）を実施し、累計は7項目となっています。

以上による歳出及び歳入に関する取組全体の進捗状況は、集中改革プラン全体の累計で50項目中35項目（進捗率70%）、その他の取組全体の累計で5項目となりました。

集中改革プラン(当初分)進捗状況



(1) 歳出に関する取組

	主要推進事項	具体的推進事項	全体計画	平成19年度実績		累計 (H17~H19)		
			取組数	取組数	うち新規	対全体計画 新規実施率(%)	取組数	対全体計画 進捗率(%)
集中改革 プラン (当初分)	1 事務事業の見直し	事務事業の整理合理化	5	2			4	80.0
		行政評価制度の充実						
		環境に配慮した事務事業の推進	1				1	100.0
		民間委託等の推進	18	7	3	16.7	11	61.1
		地方公営企業の経営健全化	1	1	1	100.0	1	100.0
		第三セクター等の見直し	1	1			1	100.0
	2 定員管理及び給与の適正化等	定員管理の適正化	1	1			1	100.0
		給与の適正化	2	1			2	100.0
		福利厚生事業の適正化	2	1	1	50.0	2	100.0
	3 人材の育成・確保	人材育成の推進	1				1	100.0
		多様な人材の確保	1					
	4 行政の情報化等行政サービスの向上	窓口等における対応の改善と行政サービスの総合化	1	1	1	100.0	1	100.0
		行政の情報化等の推進	3	2	1	33.3	2	66.7
	5 公正の確保と透明性の向上		2	1			1	50.0
	6 経費の節減合理化等財政の健全化	経費の節減合理化	3	2			3	100.0
		補助金等の整理合理化						
		公共施設の適正配置と徹底活用						
	計	42	20	7	16.7	31	73.8	

	主要推進事項	具体的推進事項	全体計画		平成19年度実績		累計(H17~H19)	
			取組数	取組数	うち新規	対全体計画 新規実施率(%)	取組数	対全体計画 進捗率(%)
集中改革 プラン (追加分)	1 事務事業の見直し	事務事業の整理合理化	1					
		民間委託等の推進	1					
	4 行政の情報化等行政サービスの向上	窓口等における対応の改善と行政サービスの総合化	1	1			1	100.0
	6 経費の節減合理化等財政の健全化	経費の節減合理化	2	2			2	100.0
		公共施設の適正配置と徹底活用	1	1	1	100.0	1	100.0
計		6	4	1	16.7	4	66.7	
集中改革プラン計			48	24	8	16.7	35	72.9
その他の取組	1 事務事業の見直し	民間委託等の推進		1	1		1	
	3 人材の育成・確保	多様な人材の確保					1	
	計			1	1		2	
取組合計				25	9		37	

(2) 歳入に関する取組

	主要推進事項	取組名	全体計画		平成19年度実績		累計(H17~H19)	
			取組数	取組数	うち新規	対全体計画 新規実施率(%)	取組数	対全体計画 進捗率(%)
集中改革 プラン (当初分)	6 経費の節減合理化等財政の健全化	バスの売却		1	1		1	
		使用料等の見直し		1			2	
集中改革 プラン (追加分)	6 経費の節減合理化等財政の健全化	赤山町共同住宅の廃止					1	
		能楽堂の使用料の見直し	1					
		一部体育施設の使用料の見直し	1					
集中改革プラン計			2	2	1		4	
その他の取組	6 経費の節減合理化等財政の健全化	広告収入		2	1		2	
		資源物の売払い					1	
取組合計				4	2		7	

(2)の表中、 の取組は、歳出及び歳入のいずれにも関係する取組であり、その全体計画にかかわる取組数や率については、(1)の表の該当推進事項に計上しています。

(3) 歳出及び歳入に関する取組全体の進捗状況

	全体計画		平成19年度実績		累計(H17~H19)	
	取組数	取組数	うち新規	対全体計画 新規実施率(%)	取組数	対全体計画 進捗率(%)
集中改革プランによる取組全体	50	24	8	16.0	35	70.0
その他の取組全体		3	2		5	

(3)の表中、歳出及び歳入のいずれにも関係する取組については、重複させない取扱いで計上しています。

※上記の各表中、実績の取組数は、具体的に取組んだ場合に計上しています。したがって、調査・検討等の段階で具体的な取組内容がない場合は含みません。

2 実施状況

平成19年度に実施した歳出に関する取組の実質効果額は、約3億5,000万円でした。そのうち、新規の取組による実質効果額は約1,300万円であり、平成17年度からの実施分を含めた累計は約8億4,900万円となりました。

また、歳入に関する取組の実質効果額は約2億9,100万円でした。そのうち新規の取組による実質効果額は約720万円であり、平成18年度の実施分を含めた累計は、約4億200万円となりました。

このことにより、歳出及び歳入に関する取組による平成19年度の実質効果額は約6億4,100万円となり、平成17年度から平成19年度までの累計は約12億5,100万円となっています。(内訳は17ページ～19ページ参照)

(1) 歳出に関する取組

(単位：円)

	主要推進事項	具体的推進事項	平成19年度実績		累計(H17～H19)
			実質効果額		実質効果額
				うち新規	
集中改革 プラン (当初分)	1 事務事業の見直し	事務事業の整理合理化	1,700,000		1,697,291
		行政評価制度の充実			
		環境に配慮した事務事業の推進			27,298,285
		民間委託等の推進	133,316,008	472,090	402,626,910
		地方公営企業の経営健全化			
		第三セクター等の見直し	8,109,017		82,380,437
	2 定員管理及び給与の適正化等	定員管理の適正化	154,071,323		154,071,323
		給与の適正化	78,127,000		176,034,000
		福利厚生事業の適正化			966,100
	3 人材の育成・確保	人材育成の推進			
		多様な人材の確保			
	4 行政の情報化等行政サービスの向上	窓口等における対応の改善と行政サービスの総合化			
		行政の情報化等の推進	39,263,818	3,600,752	64,260,118
	5 公正の確保と透明性の向上				
	6 経費の節減合理化等財政の健全化	経費の節減合理化			5,008,136
		補助金等の整理合理化			
		公共施設の適正配置と徹底活用			
	計	336,059,530	4,072,842	785,822,364	

	主要推進事項	具体的推進事項	平成19年度実績		累計 (H17~H19)
			実質効果額		実質効果額
				うち新規	
集中改革 プラン (追加分)	1 事務事業の見直し	事務事業の整理合理化			
		民間委託等の推進			
	4 行政の情報化等行政サービスの向上	窓口等における対応の改善と行政サービスの総合化	3,588,359		7,411,965
	6 経費の節減合理化等財政の健全化	経費の節減合理化	1,315,844		1,315,844
		公共施設の適正配置と徹底活用			
	計	4,904,203		8,727,809	
集中改革プラン計			340,963,733	4,072,842	794,550,173
その他の取組	1 事務事業の見直し	民間委託等の推進	9,055,000	9,055,000	9,055,000
	3 人材の育成・確保	多様な人材の確保			45,478,700
		計	9,055,000	9,055,000	54,533,700
実質効果額合計			350,018,733	13,127,842	849,083,873

金額の表示は費用削減額、無印は費用増加額を示します。

(2) 歳入に関する取組

(単位:円)

	主要推進事項	取組名	平成19年度実績		累計 (H17~H19)
			実質効果額		実質効果額
				うち新規	
集中改革 プラン (当初分)	6 経費の節減合理化等財政の健全化	バスの売却	6,575,000	6,575,000	6,575,000
		使用料等の見直し	277,200,000		300,123,000
集中改革 プラン (追加分)	6 経費の節減合理化等財政の健全化	赤山共同住宅の廃止			9,200,000
		能楽堂の使用料の見直し			
		一部体育施設の使用料の見直し			
その他の取組	6 経費の節減合理化等財政の健全化	広告収入	6,802,500	577,500	6,802,500
		資源物の売払い			79,360,000
実質効果額合計			290,577,500	7,152,500	402,060,500

(3) 歳出及び歳入に関する取組による実質効果額

平成19年度実績 640,596,233 円
 累 計 1,251,144,373 円

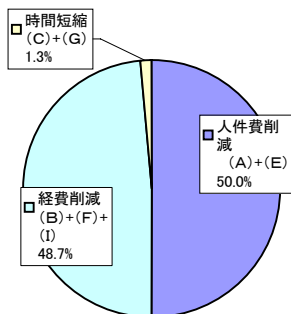
3 効果額の分類

「2 実施状況」の「(1)歳出に関する取組」による実質効果額合計の内訳は次のとおりです。平成19年度末時点の累計では、人件費削減が50%、事務事業の経費削減が48.7%となっています。

(単位：円)

		平成19年度実績						累計 (H17～H19)		
		削減額		投資経費		実質効果額		削減額	投資経費	実質効果額
			うち新規		うち新規		うち新規			
集中改革 プラン (当初分)	人件費削減	240,307,340				240,307,340		441,886,523	24,996,300	416,890,223 (A)
	経費削減	137,683,653		49,114,570		88,569,083		548,203,355	190,642,279	357,561,076 (B)
	時間短縮	10,269,436	4,898,842	3,086,329	826,000	7,183,107	4,072,842	17,616,781	6,245,716	11,371,065 (C)
	計	388,260,429	4,898,842	52,200,899	826,000	336,059,530	4,072,842	1,007,706,659	221,884,295	785,822,364 (D)
集中改革 プラン (追加分)	人件費削減	8,109,017		4,520,658		3,588,359		16,361,397	8,949,432	7,411,965 (E)
	経費削減	1,171,214				1,171,214		1,171,214		1,171,214 (F)
	時間短縮	144,630				144,630		144,630		144,630 (G)
	計	9,424,861		4,520,658		4,904,203		17,677,241	8,949,432	8,727,809 (H)
集中改革プラン計		397,685,290	4,898,842	56,721,557	826,000	340,963,733	4,072,842	1,025,383,900	230,833,727	794,550,173
その他の 取組	経費削減	10,000,000	10,000,000	945,000	945,000	9,055,000	9,055,000	56,011,000	1,477,300	54,533,700 (I)
合計		407,685,290	14,898,842	57,666,557	1,771,000	350,018,733	13,127,842	1,081,394,900	232,311,027	849,083,873 (J)

実質効果額累計(J)の内訳



金額の表示は費用削減額、無印は費用増加額を示します。

人件費削減は、職員数や給与が実質減となった場合の年間人件費の削減です(人件費算定基礎については16ページ参照。以下同じ)。

経費削減は、人件費以外の諸経費(消耗品、光熱水費、燃料費等)の削減です。

時間短縮は、事務処理時間の短縮による削減時間を人件費換算したもの(職員数の実質減によるものを除く。)です。

投資経費は、推進事項の実施に要した経費です。

実質効果額は、削減額から投資経費を除いた金額です。

4 平成19年度実施の個別項目

スケジュール

- A A：翌年度以降の計画の全部又は一部を前倒しているもの
 A：計画どおりに進んでいるもの
 B：計画より遅れているが期間内に達成が見込まれるもの
 C：計画の達成が困難なもの、又は実施を見合わせるもの

効果

- A A：計画を超える効果があったもの
 A：計画どおりの効果があったもの
 B：効果が計画を下回ったもの
 C：効果が非常に少なかったもの、又は実施を見合わせるもの
 -：該当しないもの

(1) 歳出に関する取組

集中改革プラン（当初分）

整理番号	取組名	所管課	実施内容	効果 (金額の単位は円)		スケジュール	効果	新規・継続
1-	公用車の一部集中管理	総務部 総務管理課	従来各課で管理していた車両28台について、その稼働率等を踏まえ、平成19年度から10台を廃車し、18台を総務管理課が管理する共用の貸出車として集中管理化を図った。	実質効果	経費削減 (集中管理により廃車した車両10台の燃料費、保険料等) 1,700,000	A A	A	継続
				その他効果			-	
1-	組織編成の見直し	企画部 政策経営課	平成20年4月1日付けで一部組織改正を行った。 ・改正前 20部59課134係 グループ制導入6課 ・改正後 20部59課132係 グループ制導入7課 なお、平成19年11月1日付けでリサイクルプラザ開設に伴う一部組織改正を行った。 グループ制：従来の固定的な係制を大括りにし、事務量や事業の優先度に応じて編成するグループを単位として職員を配置することにより、意思決定の迅速化や弾力的な組織運営を図る仕組み	実質効果		A	-	継続
				その他効果	組織のスリム化・統合化とともに、弾力化・フラット化(迅速な事務処理を行うため、意思決定の階層を少なくすること)を図り、より迅速かつ柔軟な業務執行体制とした。		A	

金額の表示は削減額、無印は経費増加額を示します。

整理番号	取組名	所管課	実施内容	効果 (金額の単位は円)		スケジュール	効果	新規・継続
1-	バス運行業務の見直し	総務部 総務管理課	市が所有する中型バスの運行体制の見直しを行い、平成19年度に1台を廃止削減するとともに、当該廃止車両について、一般競争入札による公売を行った。	実質効果	この取組の効果については平成20年度から測定する。	A	-	新規
				実質効果	歳入確保 (バスの売却により、約658万円の収入増。歳入に関する取組(15ページ)に計上)			
				その他効果				
1-	市斎場管理運営業務のPFI	市民税務部 市民課	平成18年度に引き続き、市斎場の管理運営について、PFIの手法を活用した。 また、PFI事業者による業務内容について四半期ごとにモニタリング(監視測定・評価)を行い、サービスの質の維持向上を図った。	実質効果	経費削減 (PFI事業による経費削減) 98,796,550	A	A	継続
				その他効果				
1-	地域活動団体に関する事務の見直し	生涯学習部 体育課	平成18年度に引き続き、各地区スポーツ・レクリエーション推進委員会の事業について、市が助言等を行い、自主的な運営をさらに促進した。	実質効果	時間短縮 (会議や大会運営事務に関する市の関与の減少に伴う時間短縮) 1,484,868	A	A	継続
				その他効果	推進委員会による自主的な運営が進むとともに、委員の積極的な取組が展開され、活動の充実も図られている。			

金額の表示は削減額、無印は経費増加額を示します。

整理番号	取組名	所管課	実施内容	効果	(金額の単位は円)	スケジュール	効果	新規・継続	
1-	保育所の効果的運営	児童福祉部 保育課	待機児童の解消等に向けた取組の一環として、民間保育園の拡充を促進し、平成19年度から、定員20人の私立保育園(幼保一体型施設)が開園した。 整備前 整備後 差引 待機児童数 38人 27人 11人	実質効果	経費削減 (市が同規模の施設を整備した場合との比較による経費削減)	37,187,103	A	A	継続
					投資経費 (民間施設整備に対する助成)	6,250,000			
				その他効果	私立保育園の開園により待機児童数の減少を進め、子育て世帯における就労等支援のための環境づくりとして寄与することができた。				
1-	低温貯蔵庫管理業務の民間委託	環境経済部 農政課	低温貯蔵庫について、その利用状況や財政負担のあり方等を踏まえ、平成19年度に廃止した。	実質効果	この取組の効果については平成20年度から測定する。	A A	-	新規	
				その他効果			-		
1-	児童遊園管理業務の民間委託	都市整備部 公園緑地課	従来市が維持管理していた児童遊園等の一部について、平成19年度から自治会やボランティア団体に維持管理を委託した。 平成19年度 11箇所(0.18ha)	実質効果	時間短縮 (職員による維持管理業務時間の短縮)	502,090	B	B	新規
					投資経費 (自治会への委託料増加)	30,000			
				その他効果	市民参加による協働のまちづくりの推進、地域コミュニティの醸成及び公園愛護精神の高揚が期待できる。				
1-	地域体育施設の利用促進と管理の充実	生涯学習部 体育課	地域体育館全5館のうち、第1体育館、第2体育館、南体育館に続き、平成19年度から西体育館に再任用職員を配置し、年末年始を除き通年開館とした。	実質効果	時間短縮 (職員による体育館に関する業務時間の短縮)	3,885,726	A A	A	継続
					投資経費 (再任用職員活用による人件費増)	2,260,329			
				その他効果	従来の休館日も開館し、年末年始を除いた通年開館としたことにより、市民サービスの充実が図られた。				

金額の表示は削減額、無印は経費増加額を示します。

整理番号	取組名	所管課	実施内容	効果 (金額の単位は円)		スケジュール	効果	新規・継続
1-	市立病院経営健全化の推進	市立病院庶務課	平成18年度に策定した「経営ビジョン」に基づき、取組を進めた。 平成19年度に実施した主な取組 ・物品管理システムの導入等	実質効果	この取組の効果については平成20年度から測定する。	A	-	新規
				その他効果	物品管理システムの導入により、診療材料等の在庫が圧縮され、財務体質が改善された。		A	
1-	出資団体等への職員派遣解消	企画部政策経営課	出資団体等への職員派遣解消により、平成18年4月1日付けで 9人としたのに続き、平成19年4月1日付けでさらに 1人とした。 ・越谷市土地開発公社： 1人	実質効果	人件費削減 (職員 1人削減分)	8,109,017	A	継続
				その他効果			-	
2-	定員管理計画の策定	企画部政策経営課	平成17年4月1日時点から平成22年4月1日時点までの5年間で職員数を125人(4.67%)削減することを目標とする定員管理計画を平成17年度に策定し、引き続き定員管理の適正化を推進した。その結果、平成18年4月1日時点で 9人、平成19年4月1日時点で 21人、さらに平成20年4月1日時点で 36人の純減を図った。	実質効果	人件費削減 (平成19年4月1日時点に係る21人の削減のうち19人分。その他2人分については、他の取組による効果の中で計上済み。)	154,071,323	A	継続
				その他効果			-	
2-	給与水準の適正化	総務部人事研修課	国の給与構造改革を踏まえ、給与制度の調査・検討を実施し、平成18年4月から調整手当(支給割合10%)を廃止し、支給割合を1%引き下げる形で地域手当を創設したが、平成19年4月から地域手当の支給割合を次のとおりさらに引き下げた。 地域手当 9% 8% (引き下げ)	実質効果	人件費削減 (給与の見直しによる削減)	78,127,000	A	継続
				その他効果			-	

金額の表示は削減額、無印は経費増加額を示します。

整理番号	取組名	所管課	実施内容	効果 (金額の単位は円)		スケジュール	効果	新規・継続
2-	事務服貸与事業の見直し	総務部 人事研修課	職員への事務服貸与の必要性について検討・見直しを行い、平成19年度に事務服貸与を廃止した。	実質効果	この取組の効果については平成20年度から測定する。	A	-	新規
				その他効果			-	
4-	粗大ごみ受付事務のサービス向上	環境経済部 環境資源課	粗大ごみの直接搬入について、平成19年11月から環境資源課への事前申込手続を不要とし、リサイクルプラザでの直接受付を開始した。	実質効果		A	-	新規
				その他効果	粗大ごみの搬入について環境資源課への事前申込手続を省略したことにより、市民の利便性が向上した。		A	
4-	内部共通事務のシステム化	企画部 情報統計課	平成19年4月から職員の給与等の計算・支給を一括管理する人事給与システムを稼動した。 また、平成20年4月からの庶務事務システムの稼動に向け、システム構築を進めた。	実質効果	この取組の効果については平成20年度から測定する。 投資経費 (システムの設計・開発経費増) 42,864,570	A	-	継続
				その他効果			-	
4-	道路設計業務のOA化	建設部 道路街路課	平成19年6月からコンピューターを使用して設計・製図を行うCAD (computer aided design) システムを導入し、道路設計図面作成等をOA化した。	実質効果	時間短縮 (図面作成時間の短縮) 4,396,752 投資経費 (CADシステム導入費増) 796,000	A	A	新規
				その他効果	図面作成事務を効率化したことにより、工事現場管理や市民対応の充実を図ることができた。		A	

金額の表示は削減額、無印は経費増加額を示します。

整理番号	取組名	所管課	実施内容	効果	(金額の単位は円)	スケジュール	効果	新規・継続
5	入札・契約に関する情報提供の充実	総務部 契約課	建設工事等契約の入札結果について、平成18年度から市ホームページでの情報提供を実施したことに引き続き、物品購入等契約の入札結果についても市ホームページで情報提供することとし、そのための関係要綱を整備した（平成20年4月1日施行）。	実質効果		A	-	継続
				その他効果	当該情報の閲覧希望者の利便性及び契約業務の透明性の向上を図ることができた。		A	
6-	配分予算方式による庁内分権の推進	企画部 財政課	これまで、平成18年度予算編成において経常的経費、平成19年度予算編成において扶助費・投資的経費の一部に、部配分を実施してきた。 平成19年度は、平成20年度予算編成において、配分予算額を事業費ベースから一般財源ベースへ変更したほか、公債費を配分対象経費に加え、部配分を拡大した。	実質効果		A	-	継続
				その他効果	事業部門への予算権限の移譲を拡大したことにより、さらに弾力的、機動的及び効率的な予算編成が可能となったため、前年度の実績額を基準とするなどの前例踏襲によることなく、優先度の高い事業に予算の重点配分を行うことができた。		A	
6-	市税の収納率向上と自主財源の確保	市民税務部 納税課	平成18年度に引き続き、収納対策の強化を図るとともに、納税者の納税環境を整備する一環として、コンビニ収納を実施した。	実質効果		A A	-	継続
				その他効果	・ 収納率が向上し、自主財源の確保に貢献した。 平成17年度収納率 93.08% 平成18年度収納率 94.01% 平成19年度収納率 94.74% 平成18年度と比較して0.73ポイントの向上 ・ コンビニ収納の実施により、納税者の利便性が向上した。		A	
実質効果額計					336,059,530			

金額の表示は費用削減額、無印は費用増加額を示します。

集中改革プラン（追加分）

整理番号	取組名	所管課	実施内容	効果 (金額の単位は円)		スケジュール	効果	新規・継続
4-	案内・受付業務の見直し	秘書室 広報広聴課	平成18年度に引き続き、市庁舎の案内・受付業務について、再任用職員の活用による専任のフロアマネージャー（総合案内員）を2人配置した。	実質効果	人件費削減 (職員1人削減) 8,109,017	A	A	継続
					投資経費 (再任用職員活用による人件費増) 4,520,658			
				その他効果	市民に対する機動的な誘導が可能になるなど、案内・受付業務の充実を図ることができた。		A	
6-	赤山町共同住宅の廃止	企画部 財産管理課	用途が減少した赤山町共同住宅について、平成18年度に廃止した。	実質効果	経費削減 (管理費の削減。この取組の効果については、実施の翌年度である平成19年度に測定した。) 870,000	A	A	継続
				その他効果				
6-	教職員住宅の廃止	教育総務部 総務課	教職員の確保を図る所期の目的を達成した越ヶ谷教職員住宅について、平成18年度に廃止した。	実質効果	経費削減 (管理費の削減。この取組の効果については、実施の翌年度である平成19年度に測定した。) 301,214	A	A	継続
					時間短縮 (設備点検等に要する時間の短縮) 144,630			
				その他効果			-	
6-	おがの山荘の廃止	健康福祉部 国民健康保険課	市民保養施設おがの山荘について、その使用状況や財政負担のあり方等を踏まえ、平成19年度に廃止した。	実質効果	この取組の効果については、平成20年度から測定する。	A	-	新規
				その他効果				
実質効果額計					4,904,203			

金額の表示は削減額、無印は経費増加額を示します。

その他の取組

整理番号	取組名	所管課	実施内容	効果 (金額の単位は円)	
1-	ホームページ 翻訳業務の民間委託	秘書室 広報広聴課	民間業者による多言語翻訳サービスを活用し、市ホームページの内容を英語、中国語、韓国語の3か国語に翻訳し、閲覧できるサービスを開始した。	実質効果	経費削減 (ソフト、機器の導入及び保守管理費。市で直接システムを整備した場合との比較) ▲ 10,000,000
					投資経費 (サービス提供者へ支払う料金増) 945,000
				その他効果	市ホームページの内容を外国語でも即時的に提供できるようになり、外国人市民等への情報発信の充実や市政への理解促進を図ることができた。
実質効果額計					▲ 9,055,000

※金額の▲表示は費用削減額、無印は費用増加額を示します。

(2) 歳入に関する取組

	整理 番号	取組名	所管課	実施内容	効果 (金額の単位は円)	スケ ジュール	効果	新規・ 継続
集中 改革 プラン	6	バスの売却	総務部 総務管理課	バスの運行体制の見直しに伴い廃止した中型バス1台について、一般競争入札による公売を行った。	バス売払い収入の確保 6,575,000	A A	A	新規
	6-	使用料等の 見直し (下水道使 用料)	建設部 下水道課	下水道使用料の改定により、健全な財政運営の維持による質の高い行政サービスの確保・充実に向けた自主財源の確保や受益者負担の適正化を図った。	使用料収入の確保 (平成19年度の公共下水道接続世帯数を基 に改定前と改定後を比較した歳入の増) 277,200,000	A	A	継続
その 他の 取組	6	広告収入	秘書室 広報広聴課	市ホームページ、広報こしがや季刊版等に民間企業等の広告を掲載し、自主財源の確保を図った。	広告収入の確保 6,225,000			継続
			環境経済部 環境資源課	市ごみ収集カレンダーに民間企業等の広告を掲載し、自主財源の確保を図った。	広告収入の確保 577,500			新規
実質効果額合計					290,577,500			

Ⅲ 参考資料

1 平成19年度人件費算定基礎（モデル生涯人件費(概算)及び再任用モデル人件費(概算)を使用）

◎ 平成19年度（平成19年4月1日現在）

・常勤一般職員

1 行政職

○年額	8,109,017 円	308,142,661 円	÷	38 年
○月額	675,751 円	8,109,017 円	÷	12 月
○日額	37,369 円	8,109,017 円	÷	217 日
○時間	4,821 円	8,109,017 円	÷	1,682 時間

2 現業職

○年額	7,156,673 円	271,953,586 円	÷	38 年
○月額	596,389 円	7,156,673 円	÷	12 月
○日額	32,980 円	7,156,673 円	÷	217 日
○時間	4,255 円	7,156,673 円	÷	1,682 時間

・短時間再任用職員

1 行政職

○年額	2,260,329 円	(隔日勤務)
○月額	188,361 円	2,260,329 円 ÷ 12 月
○日額	20,833 円	2,260,329 円 ÷ (217 ÷ 2) 日
○時間	2,688 円	2,260,329 円 ÷ (1,682 ÷ 2) 時間

2 現業職

○年額	2,260,329 円	(隔日勤務)
○月額	188,361 円	2,260,329 円 ÷ 12 月
○日額	20,833 円	2,260,329 円 ÷ (217 ÷ 2) 日
○時間	2,688 円	2,260,329 円 ÷ (1,682 ÷ 2) 時間

※ 1,682時間＝7.75時間×217日

217日＝366－105(土曜日・日曜日)－13日(祝日・休日)－3日(年末年始)－28日(年休・夏季特別休暇)

(5/5・11/3は土・日で除く)(12/29・12/30・1/1は土・日・休日で除く)

※ 上記の「人件費」は、試算対象とする標準モデルの職員について市が負担する給与と県内市町村で構成する共済・退職手当関係一部事務組合負担金の総額に基づいて算出したもの

2 取組別効果額累計

(1) 歳出に関する取組

(単位:円)

整理番号	取組名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計	所管課
1-①	公用車の一部集中管理			1,700,000				1,700,000	総務管理課
1-①	重度心身障害者手当支給制度の改正	1,417,834	1,415,125					2,709	障害福祉課
1-①	基本健康診査事業の効果的運営								市民健康課
1-①	越谷市交通災害共済の健全運営								くらし安心課
1-①	組織編成の見直し								関係各課
	小計	1,417,834	1,415,125	1,700,000				1,697,291	
1-③	環境に配慮した事務事業の推進	24,500,000	2,798,285					27,298,285	環境保全課
	小計	24,500,000	2,798,285					27,298,285	
1-④	越谷市国際交流協会に関する事務の見直し	4,292,800	4,951,428					9,244,228	秘書課
1-④	男女共同参画支援センターにおける指定管理者制度の導入								企画課
1-④	庁舎内の電話交換業務の見直し								総務管理課
1-④	バス運行業務の見直し								総務管理課
1-④	市斎場管理運営業務のPFI	87,020,902	98,796,550	98,796,550				284,614,002	市民課
1-④	地域活動団体に関する事務の見直し		1,375,495	1,484,868				2,860,363	地域活動推進課 体育課
1-④	児童館運営の見直し								児童福祉課
1-④	保育所の効果的運営		122,412,000	30,937,103				153,349,103	保育課
1-④	学童保育室の効果的運営								保育課
1-④	ごみ収集運搬業務の民間委託		52,076,000					52,076,000	環境資源課
1-④	養液栽培業務の一部民間委託								農政課
1-④	市民農園整備業務の民間委託								農政課
1-④	低温貯蔵庫管理業務の民間委託								農政課
1-④	公共下水道における水洗化促進業務の民間委託		806,744					806,744	下水道課
1-④	公園等管理業務の民間委託								公園緑地課
1-④	児童遊園管理業務の民間委託			472,090				472,090	公園緑地課
1-④	市営住宅の管理代行委託								建築住宅課
1-④	地域体育施設の利用促進と管理の充実		1,730,983	1,625,397				3,356,380	体育課
	小計	91,313,702	177,997,200	133,316,008				402,626,910	
1-⑤	市立病院経営健全化の推進								市立病院庶務課
	小計								
1-⑥	出資団体等への職員派遣解消		74,271,420	8,109,017				82,380,437	政策経営課
	小計		74,271,420	8,109,017				82,380,437	
	中計	114,395,868	256,482,030	143,125,025				514,002,923	
2-①	定員管理計画の策定			154,071,323				154,071,323	政策経営課
	小計			154,071,323				154,071,323	
2-②	給与水準の適正化	7,000,000	86,172,000	78,127,000				171,299,000	人事研修課
2-②	特殊勤務手当の見直し		4,735,000					4,735,000	人事研修課
	小計	7,000,000	90,907,000	78,127,000				176,034,000	
2-③	事務服貸与事業の見直し								人事研修課
2-③	職員観劇・スポーツ観戦事業の見直し		966,100					966,100	人事研修課
	小計		966,100					966,100	
	中計	7,000,000	91,873,100	232,198,323				331,071,423	
3-①	越谷市人材育成基本方針の具現化								人事研修課
	小計								
3-②	人事管理制度全般にわたる検討及び見直し								人事研修課
	小計								
	中計								
4-①	粗大ごみ受付事務のサービス向上								環境資源課
	小計								
4-②	内部共通事務のシステム化		24,996,300	42,864,570				67,860,870	情報統計課
4-②	文書管理システムの構築								文書法規課
4-②	道路設計業務のOA化			3,600,752				3,600,752	道路街路課
	小計		24,996,300	39,263,818				64,260,118	
	中計		24,996,300	39,263,818				64,260,118	
5	パブリックコメント手続制度の制定								広報広聴課
5	入札・契約に関する情報提供の充実								契約課
	中計								
6-①	使用料等の見直し	5,008,136						5,008,136	関係各課
6-①	配分予算方式による庁内分権の推進								財政課
6-①	市税の収納率向上と自主財源の確保								納税課
	小計	5,008,136						5,008,136	
	中計	5,008,136						5,008,136	
	集中改革プラン(当初分)計	126,404,004	323,358,830	336,059,530				785,822,364	

※金額の▲表示は費用削減額、無印は費用増加額を示します。

(1) 歳出に関する取組

整理番号	取組名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計	所管課
集中改革プラン (追加分)	1-① 消防委員会の廃止								消防本部総務課
	小計								
	中計								
	1-④ 養護老人ホームの運営の見直し								高齢介護課
	小計								
	中計								
	4-① 案内・受付業務の見直し		3,823,606	3,588,359				7,411,965	広報広聴課
	小計		3,823,606	3,588,359				7,411,965	
	中計		3,823,606	3,588,359				7,411,965	
	6-① 赤山町共同住宅の廃止			870,000				870,000	財産管理課
6-① 教職員住宅の廃止			445,844				445,844	教育総務部 総務課	
小計			1,315,844				1,315,844		
6-③ おがの山荘の廃止								国民健康保険課	
小計									
中計			1,315,844				1,315,844		
集中改革プラン(追加分)計			3,823,606	4,904,203			8,727,809		
集中改革プラン合計		126,404,004	327,182,436	340,963,733			794,550,173		
その他の取組	1-④ ホームページ翻訳業務の民間委託			9,055,000				9,055,000	広報広聴課
	3-② 民間のSE(システムエンジニア)経験のある職員の採用による情報化の適正管理	45,478,700						45,478,700	情報統計課
	その他の取組合計	45,478,700		9,055,000				54,533,700	
実質効果額合計	171,882,704	327,182,436	350,018,733				849,083,873		

※金額の▲表示は費用削減額、無印は費用増加額を示します。

(2) 歳入に関する取組

(単位:円)

整理番号	取組名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計	所管課
集中改革プラン (当初改革プラン)	6	バスの売却		6,575,000				6,575,000	総務管理課
	6-①	使用料等の見直し(斎場使用料)	22,923,000					22,923,000	市民課
	6-①	使用料等の見直し(下水道使用料)		277,200,000				277,200,000	下水道課
集中改革プラン (追加改革プラン)	6-①	赤山町共同住宅の廃止	9,200,000					9,200,000	財産管理課
	6-①	能楽堂の使用料の見直し							生涯学習課
	6-①	一部体育施設の使用料の見直し							体育課
集中改革プラン計			32,123,000	283,775,000				315,898,000	
その他の取組	6	広告収入(市ホームページ、広報等)		6,225,000				6,225,000	広報広聴課
	6	広告収入(市ごみ収集カレンダー)		577,500				577,500	環境資源課
	6	資源物の売払い	79,360,000					79,360,000	環境資源課
その他の取組計			79,360,000	6,802,500				86,162,500	
実質効果額合計			111,483,000	290,577,500				402,060,500	